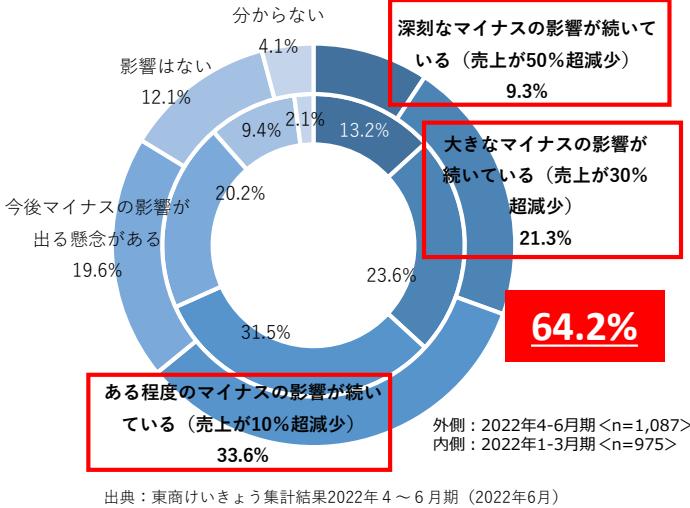


中小企業経営の課題と現状

<新型コロナウイルスによる経営への影響>

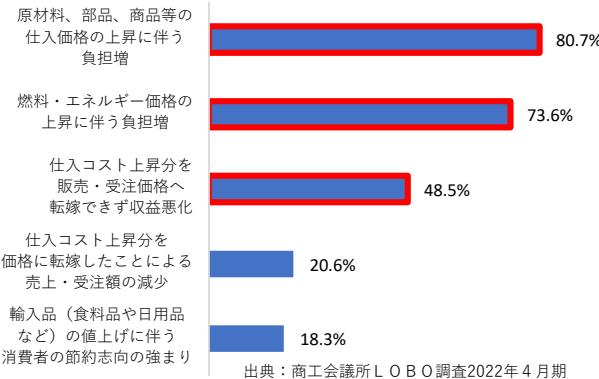
⇒ 6割を超える企業で影響が続く



<円安・ロシアのウクライナ侵攻によるビジネスへの影響>

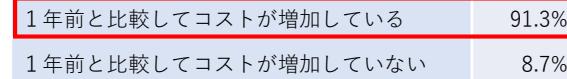
⇒ 円安進行が業績に与える影響について、**53.3%**の企業が「**デメリットが大きい**」と回答
 ⇒ ロシアのウクライナ侵攻による経営への影響は、**27.1%**の企業が「**現在影響がある**」と回答

【円安進行の具体的な影響】



<1年前と比較したコスト増の状況>

⇒ 9割超の企業で1年前と比較してコストが増加と回答



<価格転嫁の動向>

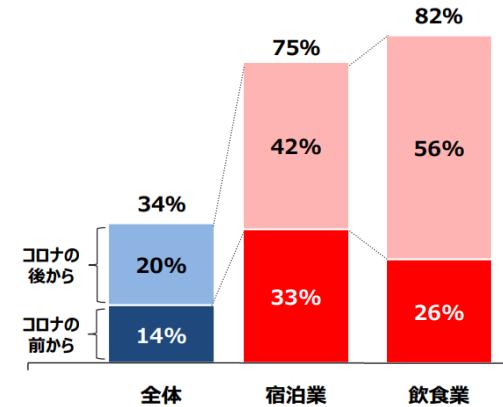
⇒ 8割超の企業でコスト増加分の価格転嫁ができていない

	BtoC企業	BtoB企業
全く転嫁できていない	28.4%	24.5%
一部転嫁できていない	54.1%	60.4%
全て転嫁できている	7.7%	8.5%
コストが増加していないため、転嫁する必要がない	9.8%	6.6%
合計	82.5%	84.9%

出典：商工会議所L O B O調査2021年11月期

<債務の過剰感がある割合>

(資本金1億円未満 2022年1月時点)



新規項目
下線 重点項目

<中小企業の価値創造に向けて> 「取引適正化に向けた環境整備」「新たな挑戦の後押し」の両輪での支援

I. パートナーシップ構築宣言の取り組みを通じた取引適正化や価格転嫁に向けた環境整備

1. 中小企業の付加価値向上を実現する取引適正化や価格転嫁に向けた環境整備

<企業の声>

- ・ 人件費や半導体など製造コストが上がる中、取引先へ提示する価格を引き上げても結局値下げを求められ、利益を圧迫している。(計測機器製造)
- ・ 取引先中堅企業から、振込手数料を差し引いた金額が入金される。会計システムで仕分けの自動化を実現したが、請求額と入金額があわないため結局付け合わせ作業が必要になる。(刺繍製造)

<「パートナーシップ構築宣言」宣言企業における取引先との価格協議の実施状況>

	都度実施	年に1回実施	年に2回実施	年3回以上実施	検討中	実施していない
大企業 (資本金3億円超)	80.4%	8.1%	7.7%	1.5%	1.5%	0.7%
中小企業 (同3億円以下)	78.1%	8.5%	2.3%	1.5%	6.2%	3.4%

価格協議の申し込みを受け都度協議を実施している企業 ⇒ **約8割**

中小企業庁「パートナーシップ構築宣言取組状況アンケート」(2022年3月)より再編加工

<下請けGメンヒアリング・好事例>

- ・ 原材料価格の高騰に対し、新規・都度契約に関して価格を転嫁した見積書を提出したところ考慮してもらえた。親事業者がパートナーシップ構築宣言企業であることから、適正な価格交渉の必要性を理解しており、確実に転嫁できている。(金属加工)

「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」の着実な実施(価格交渉の一層の推進、パートナーシップ構築宣言の大企業への拡大・実効性向上、下請取引の監督強化等)

- 「パートナーシップ構築宣言」を通じた適切な知財取引の推進と、オープンイノベーション加速化
- 「パートナーシップ構築宣言」の推進(大企業も利用可能なN E D Oなど各種補助金の前提条件化、加対象範囲を全省庁の補助金に拡大)

下請企業の価格交渉促進に向けた、個社支援・指導の強化

「下請振興基準」に基づく指導・助言や「下請法」「独占禁止法」の運用強化、下請Gメン・知財Gメンによる取引実態の調査や結果の公表、不公正な取引防止・是正の強化

II. 新たな挑戦により持続的な成長を目指す中小企業の後押し

1. 事業再構築・イノベーション創出に対する支援強化

<企業の声>

- ・ コロナ禍で受注が激減したタイミングを利用して、AIを活用した金属の非破壊検査システムの開発に着手。事業再構築補助金を活用してシステムを完成させ、検査業務効率化を実現したほか、今後市場拡大が見込まれるインフラのメンテナンス分野への参入を進めている。(内装材・合金製造販売)

- 中小企業等事業再構築促進事業、生産性革命推進事業などによる中小企業の事業再構築、生産性向上に向けた取り組みに対する支援の継続、好事例の横展開

事業再構築補助金の拡充(売上減少要件の撤廃、グリーン成長枠など成長分野に対する挑戦の後押し強化等)

イノベーションの企画・検討の段階、いわゆる「ゼロイチ」の促進に向けた、企業間の交流機会の拡大、専門家による伴走支援の強化

- 多様なニーズに対応する新製品・新サービス開発について、事業構想の検証から事業化までの支援強化(事前調査段階(F/S)の補助制度創設や、事前調査段階から研究開発段階・事業化に至るまでの切れ目のない支援メニューの充実)

2. 販路開拓に向けた支援強化

<企業の声>

- ・ 国内E Cのほか新たに越境E Cにも取り組み、前年比でB t o C売上が2倍になった。B t o Bに比べ売上規模は大きくないが、B t o Cは利益率が高く、収益改善に貢献している。(硝子製造業)

- 中小企業・小規模事業者の販路開拓支援(小規模事業者持続化補助金の推進等)

- インターネット通販(E C)やオンライン商談システムの活用、オンライン展示会など非対面型ビジネスモデル転換に対する支援の継続

II. 新たな挑戦により持続的な成長を目指す中小企業の後押し（続き）

3. 中小企業におけるデジタルシフトの加速化、サイバーセキュリティ対策強化に向けた支援

<企業の声>

- デジタル化を進めたいが、自社に合ったツールや業者の選定が難しい。（飲食業）
- サイバーセキュリティ対策の必要性は認識しているが、何から取り組めばいいか、どのレベルまで取り組めばいいかわからない。また費用負担も大きい。（製造業）

新

ITの導入から活用、競争力強化にいたるまでの相談機能強化、「中小企業デジタル化応援隊事業」の復活・拡充

- 中小企業でITツール導入や活用を進める上で中核となる人材育成の強化（生産性向上人材育成支援センターにおける生産性向上支援訓練や職業訓練員・講師派遣などの周知強化・支援拡充）

新

サイバーセキュリティ対策強化に向けた支援強化、導入の奨励（費用補助、サイバーセキュリティ対策の重要性に対する意識啓発、専門家による支援、各種対策の実施を補助金の加点要素と位置付けるなどの対策の奨励）

4. カーボンニュートラルへの対応とイノベーション創出

<企業の声>

- 大手取引先から、自社の二酸化炭素排出量を至急まとめ、一定の削減に取り組んでほしいと依頼があった。どのように排出量を測定し、削減を進めるべきか、対応に苦慮している。（金属加工）
- 電力価格が前年比1.5倍に膨れ上がり、収益を大幅に圧迫している。（機械装置製造業）

新

排出量把握・削減に向けた具体的な戦略策定に対する専門家支援制度の創設など、相談機能強化

新

カーボンニュートラル実現に向け、グリーン分野での取り組み、イノベーション活動に対する補助金の拡充

- 脱炭素効果の高い設備への転換・導入に対する補助、税制や資金調達上の優遇措置の拡充、自治体・地域金融機関・商工会議所などとの連携による利用促進

新

「S + 3 E」の達成に向けた、バランスのとれたエネルギー政策の遂行

5. 中小企業の海外展開に対する支援

<中小企業・支援機関の声>

- 人口減少などに伴う市場縮小や環境の変化を見据えて、足元では初めて海外展開に取り組む企業の相談が増加している。（海外展開支援機関）
- コロナ禍で量販店向けの売り上げが落ちたため、オンライン展示会を通じた販路開拓に取り組み、海外の新規取引先開拓につながった。（硝子製造業）

- 日本貿易振興機構（ジェトロ）のJAPAN MALL事業など海外展開の第一歩に成り得る「越境EC」に対する支援の拡充、海外展示会出展支援の強化

- JAPANブランド育成支援事業など、進出を検討する地域の事前調査、戦略策定支援の段階から、成果創出までの切れ目のない支援強化

6. 競争力強化に向けた人材確保・活躍促進に対する支援

<企業の声>

- IT人材育成に向けて、業務に直結しないものでも様々なソフトを購入し、業務時間中であっても学習することを奨励するなど、資金と時間を積極的に投入している。（非破壊検査業）

新

自己変革に向け人材育成に取り組む企業や、自己啓発に対する支援（自己啓発を支援する一般教育訓練給付の充実・利用促進、人材開発支援助成金の申請手続き簡素化・利用促進）

- 中小企業の採用活動に対する支援（合同会社説明会の開催、好事例の周知・周知、民間事業者や団体などが運営する合同会社説明会や就職情報サイトを活用する際の費用助成等）

- 大企業と中小企業との人材マッチングのさらなる促進（在籍型出向の活用等）

III. 事業継続、業績回復に向けた支援の強化

<企業の声>

- 新型コロナウイルスの影響長期化もあり、売上が以前の水準に戻っていない。このような状況の中で、コロナ融資の据置期間が終わり返済が始まるため、資金繰りが厳しい。（業務用酒類卸）
- 材料が仕入れられなくなり、製造に支障が出ないよう通常よりも多めに在庫を抱えるようにしている。リードタイムが長くなる分、運転資金の確保が課題になっている。（光学機器製造業）

1. 資金繰り支援の継続、収益力改善に向けた支援強化

新

「中小企業活性化パッケージ」ならびに、中小企業活性化協議会による「収益力改善支援」の制度周知、活用促進

新

エネルギー・原材料価格高騰やサプライチェーンの棄損に対応するための、迅速な資金繰り支援の実施

2. 事業再生に関する支援強化、価値ある企業の倒産・廃業への対応・事業再編に向けた支援

新

「抜本的な再生」を含む、中小企業活性化協議会による再生支援強化、金融機関から取引先企業に対する協議会の周知・利用促進

新

民間による事業再生促進に向け「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」の周知徹底、実効性確保に向け運用・支援実態の定期的なモニタリングと状況に応じた改善の検討

新

廃業による「価値ある事業」の喪失回避に向けた、中小企業・小規模事業者のM&Aの理解と取り組みの促進

- M&Aや再チャレンジに向けた費用を補助する「事業承継・引継ぎ補助金」の周知・利用促進

IV. 中小企業の成長ステージに応じた支援の強化

1. 経済活力の維持、向上に向けた起業・創業の促進

<企業の声>

- 2018年創業。生産年齢人口の減少による労働力不足という課題解決に向け、中小企業でも導入しやすい安価でかつ開発スピードが速い産業用ロボットシステムを開発。国、都の各種補助金を総額1億円程度活用し、開発に成功。大企業も含め大きな受注につながっている。（システム開発）

- 商工会議所の伴走支援に基づく資金調達に対する支援（マル経融資制度における事業歴1年未満の事業者の融資対象化）

- 創業期の「死の谷」や、急激な事業拡大局面を乗り越えるための支援強化（経営基盤が脆弱な創業初期の企業に対する資金調達支援、事業計画策定などに対する支援等）

新

スタートアップと中小企業の連携強化に向けた支援（実証実験の場の提供、中小企業がスタートアップと実証実験に取り組む際の補助制度創設等）

新

スタートアップの実績、信用蓄積につながる、実証実験事業などを通じた行政による支援強化、トライアル発注、公共調達の強化

- 創業促進に向け、特に初等中等教育などの年代も含めた、起業家教育の強力な推進

2. 地域経済を支える中小企業・小規模事業者に対する支援継続、強化

- マル経融資制度（一般枠）に係る予算枠の規模堅持、取扱期間の延長、融資限度額・返済期間の特例の延長・恒久化、設備資金貸付利率特例制度の延長

3. 価値ある事業の円滑な承継や事業再編に向けた支援

<企業の声>

- 事業承継を機に、製品ライフサイクルが終わった製品の製造から、将来拡大が見込まれる半導体、電子デバイス向けのガラスフリット製造にシフトし、倒産寸前の状況から回復した。（硝子製造業）

- 事業承継の早期対策の重要性に対する「気づき」を促す取り組みの促進

- 各種補助金・助成金において後継者の新たな取り組みを支援する後継者枠の創設・拡充

新

M&A支援機関登録制度の実態を把握した適切な運用、悪質な業者の公表と登録制度の取消し要件の明示